

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62199	ひだ清見イベント開催事業	担当課	清見支所 基盤産業課		内線 3231
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	○	A 合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6 商工費		B 一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	2 観光費		C 終期を定めて実施する事業・単年度事業		
	目	1 観光振興費		D その他事業		
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1 積極的な観光資源策を実施します ◎新たな観光資源を発掘し活用します。 ・観光まちづくりを持続可能なものとするため、飛騨地域の民間組織と行政、観光関係者をはじめ、地域住民などの関係者と幅広く連携し、広域ネットワーク化を図ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	イベント来場者	対象者数	12,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域内の組織する各種団体が実行委員となり、地域主導のイベントにより町の活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・夏 夏祭り(盆踊り) ・秋 紅葉まつり(牛の丸焼き、飲食バザー、クラフト展)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・夏祭り 800人 ・紅葉まつり 10,500人				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	①イベント回数	回	目標値	3	2	2
		実績値	3	2	-		
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	②来場者数	人	目標値	12,000	12,000	12,000
		実績値	10,300	11,300	-		
	算出根拠等			達成率(%)	86	94	-
	成果指標	①観客動員前年比	%	目標値	104	41	110
		実績値	41	110	-		
	算出根拠等		実来場者数/目標数値(前年来場者数)	達成率(%)	39	268	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円) (A)			5,300	4,987	4,900	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源			5,300	4,987	4,900
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)			515	441	408
受益者		イベント来場者 (B)		10,300	11,300	12,000	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・合併前からのイベントで住民に周知されており、市民のニーズは非常に多く、秋の紅葉まつりについては来場者数も安定している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・イベント実行委員会は地域内の各種団体が構成されている。各団体が連携を図り、イベントの目的意識を持って継続する力が必要である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・合併前からのイベントとして住民に浸透しており、参加者も増える。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・協賛金を増やすなど改善に取り組むことで、受益者負担も徐々に増えて課題はない。イベントの規模からコストは適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・イベント実行委員会は地域内の各種団体が構成され連携を図っており、市長の公約に結びつく。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域内の各種団体がイベントに対する目的意識を明確にし、イベントの企画を進め、住民への周知することで更に地域産業の活性化に繋げる。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・地域主体の事業とすべく負担金の段階的な引下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・清見の特色を活かすイベントとして誘客増加と飛騨牛を核とし、地域産業の活性化を図る。実行委員会組織はイベントに対する目的、テーマを掲げ市のイベントとして位置づけとなるよう方針を定める。 ・観光PRとして清見のイメージキャラクターを製作しイベント会場を盛り上げる。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	観光協会と地域団体が連携し、観光資源・地域産業を合わせた特色あるイベントを企画し誘客に結びつける必要がある。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・地域主体の事業とすべく、特例期間終了を見据え、負担金と行政の関与を段階的に縮小する必要がある。 ・各種効果について分析を行い、各イベントのあり方について検討する必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62199	せせらぎ街道キャンペーン推進事業負担金	担当課	清見支所 基盤産業課	内線
	62199				3232
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	○ A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	6 商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2 観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1 観光振興費		D	その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ◎新たな観光資源を発掘し活用します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町住民	対象者数	2,597 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	自然景観を維持し、観光資源として活用し、せせらぎ街道を魅力あふれる街道として利用者の増を図り、地域を活性化させる。		
概要	事業の実施手法(手段)	せせらぎ街道を愛する会を通じて、せせらぎ街道を利用してもらうためのキャンペーン・写真コンテストや、自然景観維持のために、草刈や植樹などを郡上市と連携して実施する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		街道沿線清掃、植樹作業などの景観保全の取り組みを行い、せせらぎ街道の横断幕の設置などによるPR活動の実施。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	事業実施数(せせらぎ街道を愛する会事業実績)	回	目標値	11	11	11
				実績値	11	12	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	109	-
	成果指標	せせらぎ街道入込客数(道の駅バスカル清見、ウッドフォーラム飛騨入込数)	人	目標値	170,000	180,000	180,000
				実績値	178,692	168,070	-
		算出根拠等		達成率(%)	105	93	-
	成果指標	入込客数前年比(道の駅バスカル清見、ウッドフォーラム飛騨入込数)	%	目標値	97	111	94
				実績値	111	94	-
		算出根拠等	当該年度入込客数/前年度入込客数	達成率(%)	114	85	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		800	800	800		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源	800	800	800	800	
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		304	307	308		
	受益者	清見町住民(B)	2,631	2,609	2,597		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	一昨年度より無料化に伴い、せせらぎ街道のニーズは非常に高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	せせらぎ街道を愛する会並びに郡上市とともに、市民と行政とが連携しながら事業をすすめ、地域の活性化にもつながることから市が参画することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	年々、せせらぎ街道の利用者は増えている。平成23年度は震災などの影響により利用者が減ったが、今後も引き続き魅力あふれる街道となるように景観保全などの事業を行っていく必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	一昨年は、せせらぎ街道が「岐阜県のじまんの原石」に認定されるなど、自然景観を観光資源として活用するために、市長の公約にも合致し効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	今後も引き続き「せせらぎ街道」が、魅力あふれる街道となるよう景観保全などの事業を行って行く必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・民間(観光関係団体等)主体への移行を検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	10月の紅葉シーズンに併せてのクリーンアップ作戦などにより自然景観の維持を図っていく。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	「岐阜県のじまんの原石」に認定されたことから、今後は「明日の宝物」になるようせせらぎ街道を愛する会並びに郡上市と連携して、せせらぎ街道の価値を高めていく。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善		拡大	○	縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・特例期間終了を見据え、負担金と行政の関与を段階的に縮小する必要がある。								

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	31399	地域老人福祉推進事業費 (老人クラブ活動費助成事業)	担当課	清見支所 地域振興課		内線
	枝番					3212
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	3 民生費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 社会福祉費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3 老人福祉費		D	その他事業	
根拠計画						
市長公約	5	医療・福祉を充実させます ・地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	対象者数	10,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・明るい長寿社会と豊かな老後を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	・高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために事務局人件費を助成し、老人クラブを通じて、各種活動の育成、支援を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・市連合長寿会に対して、事務局人件費を助成。					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	連合長寿会会員数	人	目標値	10,500	10,500	10,000	
		実績値		10,405	9,796	-		
	算出根拠等			達成率(%)	99	93	-	
	活動指標	連合長寿会単位老人クラブ数	クラブ	目標値	150	150	143	
		実績値		150	143	-		
	算出根拠等			達成率(%)	100	95	-	
	活動指標	連合長寿会加入率	%	目標値	42.0	43.0	40.0	
		実績値		41.7	39.3	-		
	算出根拠等		連合長寿会加入者数/65歳以上人口	達成率(%)	99	91	-	
	活動指標			目標値				
		算出根拠等		実績値			-	
				達成率(%)			-	
	成果指標			目標値				
算出根拠等			実績値			-		
			達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	420	420	420		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			163	162	280	
		一般財源			257	258	140	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	553	571	569	
受益者		清見区会員(4月1日現在)	(B)	759	735	738		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・高齢者が住み慣れた地域で、他の高齢者や住民と交流を持ちながら健康で日常生活を送るための活動として、市民の感心は高く、地域活動にも根付いている。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市は、老人福祉法(第十条の三第一項)の規定により、老人クラブなどの老人福祉を増進する目的とする事業を行う者の活動の連携及び調整、地域の実情に応じた体制整備に努めなければならないため。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・老人クラブ加入者は、減少傾向であるため、役員等により、組織や活動の見直しに取り組んでいる。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・支所地域長寿会事務局の人員費補助として、最小限の経費である。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・長寿会活動に参加することにより、高齢者の健康増進と閉じこもり予防が図れた。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

・新規加入者が少なく、連合長寿会会員の減・単位クラブの減が課題となっている。健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりも深めながら、今後一層の充実と活発な取り組みが必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であると指摘しているところであるが、連合長寿会に加盟しない地域もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方について検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・老人クラブ活動費補助金(31336事業)との一本化を図る。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・市域全体としては、会員数・クラブ数は減少傾向にあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、老人クラブ活動費補助金との一本化については、今後の支援のあり方も含めて検討する必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	72199	市道未登記用地測量事業	担当課	清見支所 基盤産業課		内線
	枝番					3242
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	7	土木費	○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2	道路橋梁費	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1	道路橋梁総務費	D	その他事業	
根拠計画		市道未登記処理計画				
市長公約		4 個人・家庭・地域を大切に社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内に残る民地の地権者	対象者数	158 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市道の未登記路線の整理により、所有権主張によるトラブルを解消し、適正な道路管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市道未登記箇所の確定測量を行い登記関係書類を作成し、所有者からの寄付により道路用地として高山市へ所有権移転登記を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・1路線の登記完了。 ・3路線の測量を行い、H24年度に立会い・登記で出来るよう地権者への説明を行った。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	対象路線数	本	目標値	12	10	8
		実績値		2	2	-	
		算出根拠等	達成率(%)	17	20	-	
	成果指標	使用承諾済筆数	筆	目標値	96	74	60
		実績値		22	14	-	
		算出根拠等	達成率(%)	23	19	-	
	成果指標	登記済筆数	筆	目標値	226	204	174
		実績値		22	30	-	
		算出根拠等	達成率(%)	10	15	-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	6,751	7,195	8,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源			6,751	7,195	8,000
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	204,576	239,833	266,667
受益者		使用承諾済人数	(B)	33	30	30	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・市道未登記箇所の所有者は限られているが市道の利用者考えた場合、トラブル発生前に整理する事である程度ニーズがある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市道の未登記部分であり、市により分筆等を行い、また、寄付をお願いするため市にて事業を行う必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・地権者の同意が得られずあまり順調ではないのと、現在進めている路線が土地の混乱地であり、測量のみとなり、立会いまで至らない。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・土地家屋調査士協会に委託を行い事業をすすめている。ただし、市道未登記箇所の再調査を行い、見直しを行う必要がある。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・未登記道路の改善の面では効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・所有者不明や市外の所有者のため境界立会いができない ・所有者からの寄付がもらえない ・字絵図と現地と整合できない
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・H26までに重要路線の未登記処理を解消できるよう取り組んで行く必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・未登記路線の早期解消を進めるにあたり、地権者への説明・寄付のお願いをし、立会い・登記を進める。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・重要路線の未登記処理を早期に解消できるよう取り組んで行く必要がある。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・平成26年度までに重要路線の未登記処理を完了できるよう積極的に取り組んでいく必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94199	花づくり推進事業	担当課	清見支所 地域振興課		内線
	枝番					3213
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費	○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4	社会教育費	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1	社会教育総務費	D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		4	個人・家庭・地域を大切に社会を築きます ・地域住民が自らの地域を改善、振興する活動を支援するための地域振興特別予算を全市域に拡大し権限と予算の地域移譲を図ります。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町住民	対象者数	2,597 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域内の花壇管理を、地域ぐるみで取り組み、地域全体の景観保全と地域の絆を深める。		
概要	事業の実施手法(手段)	・町内会単位で、花壇の植栽及び管理 ・主要幹線道路側花壇の植栽及び管理		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・町内会等の地区花壇、ロード花壇の花苗の購入及び地域住民等による花壇管理作業の実施				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	花苗の配布	本	目標値	62,500	62,500	62,500
				実績値	62,500	62,020	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	99	-
	活動指標	花壇面積	㎡	目標値	1,875	1,875	1,875
				実績値	1,875	1,875	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	参加世帯数	戸	目標値	810	810	810
				実績値	805	805	-
	算出根拠等			達成率(%)	99	99	-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		3,083	3,028	2,900		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0		
		一般財源	3,083	3,028	2,900		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)	1,172	1,161	1,117		
受益者 清見町住民(4月1日現在) (B)		2,631	2,609	2,597			

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・自主的に活動に参加する意識や継続的な活動意欲については少しずつ薄れているが、秋の国体に向けての「花づくり」といった意識や意欲はある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が事業主体ではなく、地区社会教育推進委員会が事業主体となっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・地区花壇やロード花壇は、期間を通じて管理がされており、目的とする成果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・花苗購入費用と花壇管理費用を支出しているが、今後は地域の自主的な活動として移行できるような見直しが必要である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・地域の特性に応じた「花いっぱい運動」に基づく花壇管理を実施することにより、花による地域のイメージアップと住民相互の絆が深められた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・地域の特性としての「花いっぱい運動」ではあるが、市全体から見た場合に地域住民の花壇管理作業などに参加する活動意識や意欲などを把握する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費内容などについても検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・国民体育大会の開催をきっかけとして意識や意欲が高まっており、花の品種の限定や多年草を取り入れた先進地事例などを具体的に紹介することで「花いっぱい運動」のあり方を協議、検討
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・幹線道路沿いのロード花壇については、人口減少や高齢化などにより地域ボランティアでの管理は困難な状況である。 ・今後は管理作業縮小のため、多年草を取り入れるなど住民への負担軽減等の工夫を考慮しながら、「花いっぱい運動」事業の継続、管理方法などの見直しを実施				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・「花いっぱい運動」については、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)との整理が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、助成のあり方・事業費規模などについて検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94699	生涯学習作品展及び芸能発表会助成事業	担当課	清見支所 地域振興課		内線
	枝番					3213
予算	会計	1	一般会計	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9	教育費	○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4	社会教育費	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	6	文化振興費	D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		4	個人・家庭・地域を大切に社会を築きます ・地域住民が自らの地域を改善、振興する活動を支援するための地域振興特別予算を全市域に拡大し権限と予算の地域移譲を図ります。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町住民	対象者数	2,597 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域に根ざした芸能文化の振興を図ることを目的に、発表の場の提供により活動意欲を高め、世代を交えた多くの住民の交流と文化意識を向上させる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・清見地区社会教育推進委員会が実施する地域文化振興事業への助成 ・公民館活動団体や小中学生などの作品展示会及び芸能発表会の開催		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・生涯学習作品展、芸能発表会等を開催				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	作品出展項目	作品	目標値	7	7	7
				実績値	7	10	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	143	-	
	活動指標	出演団体数	団体	目標値	10	10	10
				実績値	9	13	-
		算出根拠等	達成率(%)	90	130	-	
	成果指標	作品出展人数	人	目標値	470	470	470
				実績値	430	333	-
		算出根拠等	達成率(%)	91	71	-	
	成果指標	出演人数	人	目標値	150	150	150
				実績値	133	187	-
		算出根拠等	達成率(%)	89	125	-	
				目標値			
			実績値			-	
			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		1,400	1,150	1,350		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0		
		一般財源	1,400	1,150	1,350		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		532	441	520	
受益者		清見町住民(4月1日現在) (B)	2,631	2,609	2,597		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・芸能活動の発表や文化作品の展示などの機会があることにより、活動意欲や文化意識の向上につながっている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が事業主体ではなく、地区社会教育推進委員会が事業主体となっている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・作品展や発表会は、準備段階から後片付けまで地域住民の協働により開催している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・事業主体(地区社会教育推進委員会)も負担をしているが、今後は地域の自主的な活動として移行できるような見直しが必要である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・地域の特性に応じた作品展や発表会等の開催により、地域住民とのつながりと交流が深められた。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・少子高齢化や後継者不足などから会場設営等が年々困難となってくると考えられ、次世代育成はもとより、運営方法自体の見直しも必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・全市的なバランスのなかから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	少子高齢化に伴う後継者育成などが作品展や発表会の継続に対して課題であり、各種団体・クラブサークルなどを対象にアンケート調査を実施
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	具体的に運営方法(経費節減への取組み、委託業務の再検討、入場料・出演料の設定、広告宣伝費の募集、パンフレットの有料化など)を見直す				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。 ・文化芸術鑑賞事業との関係の整理、実績や効果の検証を行う必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94799	ひねりの舞、伊勢神楽保存事業補助	担当課	清見支所 地域振興課	内線
	94799				3221
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	4 社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	7 文化財費		D	その他事業
根拠計画		歴史文化基本構想、保存活用計画 地域振興計画			
市長公約		9 伝統文化を守り、次代へ継承します ◎美しいふるさとの伝統文化を守り次代に継承します ・高山固有の美しさを守り続け、歴史的、社会的に価値のある有形無形の伝統文化や文化財などの資源を活用するために、美しいふるさと認証制度を創設します。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町牧ヶ洞・上小島住民	対象者数	768 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・無形民俗文化財の保存と伝承者の育成を行うことにより、伝統芸能の保存と伝承を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市指定無形文化財となっている「ひねりの舞」と「伊勢神楽」の保存と後継者育成を行っている2つの団体に対し、活動費を助成する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績		・市指定無形文化財となっている「ひねりの舞」と「伊勢神楽」の保存と後継者育成が図られた。					
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	補助金の交付額	円	目標値	90,000	90,000	90,000
				実績値	90,000	90,000	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	伝統芸能の奉納回数	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	保存会会員数(ひねりの舞)	世帯	目標値	14	14	14
				実績値	14	14	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	保存会会員数(伊勢神楽)	人	目標値	15	15	15
				実績値	15	15	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成果指標			目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		90	90	90		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		90	90	90		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		117	117	117		
	受益者	清見町牧ヶ洞・上小島住民(B)	767	767	768		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・総合計画「ゆたかさ」あるまちをめざしてのうち、郷土の歴史や伝統文化を守り次世代に伝える活動として、伝統芸能を継承できる後継者の育成に結びつく。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市の無形文化財であるため、市が継続的に支援していくことは必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・伊勢神楽については、毎年奉納され継続的な保存が図られている。ひねりの舞については、7年に1度奉納されるが、少子化により子供の数が確保できず、当初計画のH24年奉納をH26に延期したが、継続的な保存は図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・補助金交付要綱に基づき、最小限のコストで事業が実施できている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・伊勢神楽については、毎年奉納され継続的に保存が図られている。ひねりの舞については、7年に1度奉納されるが、少子化により子供の数が確保できず、当初計画のH24年奉納をH26に延期したが、継続的に保存が図られている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・ひねりの舞保存会は、上小島地区の住民により構成されている。ひねりの舞には、子供の芸能が必要であるが、現状の会員では必要な子供の数の確保が困難な状況であり、7年に1度確実に実施できるよう、計画的に後継者が確保できるような保存会の体制づくりが必要であると思われる。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・ひねりの舞については、H26年度に実施できるよう計画的な保存や後継者育成を図る。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・郷土の伝統文化を後世に伝えることは、今を生きる者の使命であり、継続的に支援する。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。								

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94799	天然記念物環境保全事業	担当課	清見支所 地域振興課	内線
	94799				3221
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	4 社会教育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	7 文化財費		D	その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約		8 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります。 ・環境保全の重要性を理解し、みんなでより良い環境を創り上げ、次世代に残すことは私たちの使命であるため、将来を見据えた長期的な周知啓発運動の展開に加え、市内の全ての学校で環境教育を推進します。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町住民	対象者数	2,597 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市指定天然記念物「小鳥峠ミズバショウを含む湿原植物群」の環境保全対策を地域参加型で実施する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・獣害(イノシシ)対策として電気柵を設置する。 ・オオハンゴンソウの抜き取りを実施する。 ・水路に堰を設置し、水位の低下を防ぐ。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・獣害(イノシシ)対策として電気柵を設置する。 ・ミズバショウ・ザゼンソウの個体数調査を実施。 ・オオハンゴンソウの抜き取り				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	電気柵の延長	m	目標値		740	900
				実績値		740	-
		算出根拠等	達成率(%)		100	-	
	活動指標	電気柵の面積	ha	目標値	2	2	2
				実績値		2	-
		算出根拠等	達成率(%)		100	-	
	活動指標	湿原植物保護活動	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	3	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	150	-	
	活動指標	水路堰の設置	箇所	目標値			4.0
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	成果指標	被害の減少率	%	目標値		18	10
実績値					18	-	
算出根拠等		被害面積/全面積	達成率(%)		100	-	
算出根拠等			目標値			-	
			実績値			-	
	算出根拠等	達成率(%)			-		
補足事項							
・電気柵は湿原の全てを囲ったものではないため、被害面積が0にはならない。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		177	920	1,430		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	177	920	1,430			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		67	353	551		
	受益者	清見町住民(4月1日現在)(B)	2,631	2,609	2,597		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・周辺環境の変化に伴い、近年減少傾向であるが、特に獣害対策は堅調である。また水路の洗掘等により水位が下がり乾燥化も進みこのままでは、全滅の可能性もあるため、多くの住民及び観光客が保全を望んでいる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・この地は市有地である。地域住民のボランティア活動で草刈りを行っているが、電気柵や水路の堰設置などは経費もかかり地域住民が全てを行うことは出来ない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・電気柵による獣害対策の有効性は昨年に引き続き検証されている。また、オオハンゴンソウの抜き取りや水路の堰については、検証されるには数年かかる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・電気柵の設置管理においては、最小限に抑えている。また、環境整備としての草刈りは毎年ボランティアで行われている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・豊かな自然、希少価値の高い植物を守るため、減少傾向にあるミズバショウ・ザゼンソウを主とした保護対策を行うことにより、特に獣害からの被害は防ぐことができた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・単年度や2・3年で目に見える効果が表れるものではないため、今後も継続し5年10年先に検証する必要がある。また、湿原内のオオハンゴンソウの抜き取りを行っても、周辺の道路法面や、湿原外の下流部、国道の向かい側に群生地があるため、周辺の除去等の対策も同時に行わなくては根本的な解決にならない。また、水路の洗掘は場所により深さが違うため、堰の工法についても検討する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・価値を再検証する必要がある
----------------------	----------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・周辺の土地所有者にもオオハンゴンソウ除去の協力を求めていく。また、水路堰においては、効果的に設けることが必要のため有識者に現場を見てもらい設置箇所について意見をいただく。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・単年度に事業効果が表れないため、今後も継続して電気柵、水路の堰の設置及びオオハンゴンソウの抜き取りを実施していく。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・市指定天然記念物保護に対し、市全体のバランスを考慮し、一般予算で実施しているものとの整合を図って実施する必要がある。				



# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	95199	地域スポーツ振興事業	担当課	清見支所 地域振興課	内線	3213
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		○ B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	5 保健体育費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1 体育総務費		D	その他事業	
根拠計画	地域振興計画					
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切に社会を築きます ・地域住民が自らの地域を改善、振興する活動を支援するための地域振興特別予算を全市域に拡大し権限と予算の地域移譲を図ります。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町住民	対象者数	2,597 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・スポーツ大会等を通じて健康増進を図ることと老若男女を問わず地域住民間の交流を深める。		
概要	事業の実施手法(手段)	・清見地区社会教育推進委員会が実施する体育振興事業への助成		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・ソフトボール、軟式野球、ソフトバレーボール、新春マラソン、剣道、卓球、スキーなどのスポーツ大会を開催					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	大会数	回	目標値	8	8	8
		算出根拠等		実績値	8	7	-
	成果指標	参加人数	人	目標値	800	800	800
		算出根拠等		実績値	726	593	-
				目標値			
		算出根拠等		達成率(%)	100	88	-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
				目標値			
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		380	380	380		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0		
		一般財源	380	380	380		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	144	146	146		
受益者 清見町住民(4月1日現在)(B)		2,631	2,609	2,597			

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・年間を通じて様々なスポーツ大会等を開催しており、市民ニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が事業主体ではなく、地区社会教育推進委員会が事業主体となっている。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・それぞれのスポーツ大会等を通じて地域住民のつながりと交流の場となっている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・事業主体(地区社会教育推進委員会)も負担をしているが、今後は地域の自主的な活動として移行できるような見直しが必要である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・地域の特性に応じたスポーツ大会等の開催により、地域住民とのつながりと交流が深められた。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・市民ニーズに応えられるスポーツ大会等を計画し、それを通じて地域住民のつながりと交流の場となるように実施する。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・地区社会教育推進委員会が中心となって、スポーツ大会等の種目の必要性や地域住民参加の意向などのアンケート調査を実施
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・スポーツ大会等の種目の必要性や地域住民参加の意向などのアンケート調査により、今後の事業実施計画の基礎となるように調査分析を実施				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	20899	旧清見公民館解体事業	担当課	清見支所 地域振興課		内線	
	枝番					3212	
予算	会計	1 一般会計	特別予算の位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事		
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	1 総務管理費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	8 財産管理費			D	その他事業	
根拠計画							
市長公約	10	市民のための行政改革を断行します。 ◎将来を見据えて今必要な行政改革をすぐに断行します。 ・市の施設や支所の改修を進めるほか、遊休施設・土地などの有効活用を行います。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町住民	対象者数	2,597 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・公民館機能を支所庁舎へ移転後、老朽化等により利用目的がない当該施設の解体を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・解体工事 鉄筋コンクリート造/3階建て/延面積977㎡		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・平成24年度からの新規事業のため実績なし					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	解体工事	㎡	目標値			977
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)		0	0	23,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源				23,000		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)				8,856		
	受益者	市民(清見地域) (B)			2,597		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	「平成24年度新規事業」
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	「平成24年度新規事業」
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	「平成24年度新規事業」
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	「平成24年度新規事業」
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	「平成24年度新規事業」
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		/	→	100点換算	評価対象外 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況  
・解体後の土地の売却を含めた跡地利用の検討を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	20999	地域おこし協力員活用事業	担当課	清見支所 地域振興課	内線
	20999				3221
予算	会計	1 一般会計	特別予算 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	1 総務管理費		○	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	9 企画費		D	その他事業
根拠計画		地域振興計画			
市長公約		12 新しい街づくりを実現するために次のことを市長の基本姿勢とします。 ◎合併のメリットを活かしつつ、それぞれの地域の特性を伸ばします。 ・地域の個性あるまちづくりと、市域の一体感を創るため、地域が手を取り合って取り組む活動に支援します。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町大原町内会員	対象者数	90 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域力の維持、強化をはかり、地域の担い手となり地域活性化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・大原地域に地域おこし協力員(1名)を平成23年度より3年間委嘱し、住民と協働で地域力の維持・強化に資する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・地域おこし協力員を委嘱し、大原地域で受入団体「おっばら夢組合」と協働により地域活性化につながる活動を実施した。 また、活動時間外においても積極的に町内会等の行事に参加し、地域力の維持・強化に貢献した。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	地域おこし協力員の委嘱人数	人	目標値		1	1
				実績値		1	-
	算出根拠等			達成率(%)		100	-
	活動指標	地域おこし協力員の活動月数	月	目標値		12	12
				実績値		11	-
	算出根拠等			達成率(%)		92	-
	活動指標	地域おこし協力員の活動時間	時間	目標値		1,968	1,960
				実績値		2,007	-
	算出根拠等			達成率(%)		102	-
	成果指標	おっばら夢組合が実施した体験活動の参加者数	人	目標値		1,332	1,332
				実績値		1,332	1,583
	算出根拠等			達成率(%)		119	-
	成果指標	活動時間外に参加した地域活動への参加	回	目標値		36	36
実績値					39	-	
算出根拠等			達成率(%)		108	-	
			目標値			-	
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		0	2,294	2,880		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			2,294	2,880		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)			25,489	32,000		
	受益者	清見町大原町内会員(B)		90	90		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・過疎化、高齢化等により地域活動が困難となりつつある他の地域からも要請がある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・当事業は、国(総務省)が実施する事業であるため、事業主体を見直す余地はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・受入団体と協働による地域活動を行っており、受入団体の評価も高く目的とする成果が十分にあげられているが、協力員の活動目標の明確化と、受入団体の体制及び地域との連携を強化することが必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・最小限のコストで事業を実施しており、改善の余地はない
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・第七次総合計画清見地域別目標である「環境教育や自然体験学習の活用などグリーン・ツーリズムを基調とする体験型観光の推進」「地域住民の創意工夫による地域づくり活動への支援」が図られた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・協力員の活動目標の明確化と、受入団体の体制及び地域との連携を強化することが必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	清見町大原地域を活動拠点としているが、清見町全体を活動範囲とし、地域おこし協力員としての活動を展開する。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	支所は、協力員の活動目標の明確化と、受入団体の体制及び地域との連携を強化するため、支所、受入団体および協力員の三者で定期的にコミュニケーションを図り、協力員の活動が、地域住民の創意工夫による地域づくり活動へつながるよう助言等を行っている。また、協力員の活動終了後、地域への定住・定着を促進できるよう受入団体や町内会と検討している。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	継続して協力員を委嘱する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・活動目標を明確化するとともに活動拠点以外の地域での交流などにより地域との連携を強化する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	20999	清見地域再発見事業	担当課	清見支所 基盤産業課		内線
	枝番					3231
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 総務管理費		O	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9 企画費		D	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します ◎新たな観光振興策を実施します ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町住民	対象者数	2,597 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・清見地域の隠れた魅力を再発見し、掘り起こすことにより地域の活性化に結びつける。		
概要	事業の実施手法(手段)	・清見地域の資源及び清見が発祥の地であることを活用した飛驒牛の振興・PR		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・都市住民等の視点で、清見地域の資源・魅力を体感し今後の誘客に活かすためモニターツアーを実施。 ・清見中学生を対象に、清見町を自慢とする心と知識を養うため、「飛驒牛のルーツを探る」と題して社会科学習事業を実施。 ・地域の自然や祭事、イベントなどを紹介したPR用DVDを作成し、関係機関等へ配布。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	事業実施数	回	目標値	2	3	2
		実績値			2	3	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	成果指標	モニターツアー及び学習事業参加者の満足度	人	目標値	51	142	-
		実績値			50	137	-
	算出根拠等			達成率(%)	98	96	-
	成果指標	飛驒牛キャンペーン(毎月最終土日)における売上金額累計	千円	目標値			9,600
		実績値					-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			-
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			-
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
・民間事業者で構成する「みんなで牛っと元気な清見町の会」を発足。 ・飛驒牛に対する認知度が高まってきている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	504	524	300	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		504	524	300		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	192	201	116	
	受益者	清見町住民	(B)	2,631	2,609	2,597	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・特に目立った観光拠点がないため、地域の魅力の再発見、資源の発掘に対する住民ニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・市民と行政が一体となり地域振興を進める必要があることから、市が参画することは妥当である。 ・今後、民間事業者が主体となって取り組む、仕組みづくりを構築する必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・モニターツアーや学習事業の参加者によるアンケート結果から、事業実施に対する満足度は高い。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・必要最小限の経費で取り組んでおり適正である。 ・モニターツアーに使用したバス借上げについては、数社から見積りを取り、精査している。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・モニターツアー参加者から、各施設の魅力や課題、集客方法等の助言を受けることで、地元観光事業者の今後の運営に対して意識統一が図られた。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・地域の民間事業者が主体となって事業に取り組む、仕組みづくりを構築することが必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・成果の有効活用について検討する必要がある。
----------------------	------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・観光協会、商工会、道の駅、生産者など民間事業者で構成する「みんなで牛っと元気な清見の会」を中心に飛驒牛の消費拡大・PR活動を実施する。 ・普及啓発用のチラシ、のぼり旗の作成。 ・誘客キャンペーンの実施。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定
	・地域内の各施設、観光関係事業者等の連携を図り、地域資源を活用したグリーンツーリズムなどの体験型・交流型観光により地域振興を推進する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	51399	ひだきよみ自然館管理事業	担当課	清見支所 基盤産業課	内線
	51399				3232
予算	会計	1 一般会計	特別 位置 付け の 目	A 合併前から実施されているイベント・行事	
	款	5 農林水産業費		B 一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 農業費		C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3 農業振興費		D その他事業	
根拠計画	地域振興計画				
市長公約	3 産業の柱として農業・林業・畜産業を確立します。 ・農業を、豊かで広大な自然環境の恵みを活かして、技術と経営の一体的な確立を図り、次世代につながる産業に育てるため人材育成(後継者育成・新規就農者獲得・就農体験・研修制度)、農商工連携による第6次産業化などの施策を、農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ合理的に実施する。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	施設利用者	対象者数	8,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・自然体験を通じた高校生等の健全育成 木工職人の養成		
概要	事業の実施手法(手段)	・ひだきよみ自然館の維持管理		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・ひだきよみ自然館の維持管理					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	ひだきよみ自然館利用者数	人	目標値	5,000	8,000	8,000
				実績値	5,445	8,652	-
				算出根拠等	達成率(%)	109	108
	成果指標	研修生数(たくみ塾3月末塾生数)	人	目標値	30	30	30
				実績値	19	21	-
				算出根拠等	達成率(%)	63	70
	成果指標	ひだきよみ自然館利用者前年対比	%	目標値	95	109	108
				実績値	109	108	-
				算出根拠等	達成率(%)	115	99
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		-
				目標値			
			実績値			-	
			算出根拠等	達成率(%)		-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		1,846	1,926	2,520		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	1,846	1,926	2,520			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		339	223	315		
	受益者	施設入居者(B)	5,445	8,652	8,000		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市内の高校生等の研修施設として利用されており、市民のニーズも高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	C	・平成25年度のひだきよみ自然館の譲渡に向けて、関係機関と調整を行う。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・施設利用者数も年々増加傾向にあるり成果が十分にあがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・廃校を利用した町内の他の施設などと連携して、グリーンツーリズム事業を実施し市長の公約実現にも結び付いている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・ひだきよみ自然館の譲渡
---------------------------------------	--------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・ひだきよみ自然館は、民間団体等へ譲渡をすすめる。
----------------------	---------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・ひだきよみ自然館の譲渡に向け、関係機関と調整を行う。
-----------------	-----------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○	廃止の検討	H24完了予定
	・平成25年度のひだきよみ自然館の譲渡に向けて、関係機関と調整を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	○	廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)					

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	54199	タナ洞排水路登記事業	担当課	清見支所 基盤産業課	内線	3242
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	5 農林水産業費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 農業土木費		○	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	1 農業土木総務費		D	その他事業	
根拠計画	タナ洞排水路未登記処理計画					
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます ・市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	牧ヶ洞住民	対象者数	704 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・タナ洞排水路の未登記整理により、排水路からの水の越流防止対策を行うための所有権主張によるトラブルを解消し、適正な排水路管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・排水路未登記箇所の確定測量を行い登記関係書類を作成し、所有者からの寄付により水路用地として高山市へ所有権移転登記を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	対象筆数	筆	目標値			20
		実績値				-	
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円) (A)			0	0	1,300	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源					1,300	
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)					1,847	
	受益者	登記必要人数	(B)			704	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	「平成24年度新規事業」
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	「平成24年度新規事業」
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	「平成24年度新規事業」
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	「平成24年度新規事業」
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	「平成24年度新規事業」
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考)  
H23事業評価結果(二次評価)

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況  
・未登記の排水路部分の寄付については、土地所有者に口頭にて説明済み。今年度は測量・立会い・登記を進め、今後、排水路の越流防止の整備を進めていく。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定
	・排水路の越流防止の整備を進めていく。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62199	清見グリーンツーリズム推進事業	担当課	清見支所 基盤産業課	内線
	枝番				3231
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	6 商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2 観光費		O	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1 観光振興費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ◎新たな観光資源を発掘し活用します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	グリーンツーリズム参加者	対象者数	10,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・既存の体験施設(おっぱら自然体験センター、すのまたふるさと学校、清見里人学校)と連携したグリーンツーリズムの推進		
概要	事業の実施手法(手段)	・ひだ清見グリーンツーリズム推進協議会を中心としたグリーンツーリズムPRの実施や生活環境保全林「小鳥の郷」の活用についての現地調査の実施		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・ひだ清見グリーンツーリズム推進協議会を設立し、地域の自然を活かしたグリーンツーリズムの推進が図られた					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	成果指標	既存体験施設のための啓発等活動回数	回	目標値		4	1
				実績値		4	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	-
	成果指標	グリーンツーリズム参加者	人	目標値	10,000	10,000	10,000
				実績値	9,317	8,695	-
				算出根拠等	達成率(%)	93	87
	成果指標			目標値			
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標			目標値			
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標			目標値			
実績値						-	
算出根拠等				達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	0	430	100	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		0	430	100		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	0	49	10	
	受益者	グリーンツーリズム参加者	(B)	9,317	8,695	10,000	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・市内学校等からの農業体験メニューの要請が増加しており、ニーズが高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・新たな地域資源の発掘やグリーンツーリズムの推進による地域活性化のために必要である	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・市内学校等からの農業体験メニューの要請が増加しており、ニーズが高くある程度効果が上がっている	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・体験メニューの実施、それに伴う準備等を考慮すれば最小限のコストで実施されている	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・地域の自然環境を利用した体験学習や新たな資源を発掘し地域活性化の向上が図られた	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・冬期間等閑散期における体験メニューの検討や各季節におけるメニューを充実し年間を通したグリーンツーリズムの推進を図る ・地域資源発掘のため、生活環境保全林「小鳥の郷」の活用について現地調査を実施する
--	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・ひだ清見グリーンツーリズム推進協議会が中心となり、グリーンツーリズムを推進する。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・「小鳥の郷」の活用法について、自然体験エリア、原生林保護エリアなどの区域を明確化しグリーンツーリズム推進を図る
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	O	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・ひだ清見グリーンツーリズム推進協議会が中心となり、既存3施設との連携を図り体験メニューの充実と「小鳥の郷」の活用によりグリーンツーリズムの推進を図る									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大	O	縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・特例期間終了を見据え、負担金と行政の関与を段階的に縮小する必要がある。									

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62199	ひだ清見お帰りキャンペーン事業	担当課	清見支所 基盤産業課	内線
	枝番				3232
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事
	款	6 商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項	2 観光費		○	C 終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目	1 観光振興費		D	その他事業
根拠計画	地域振興計画				
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ◎新たな観光資源を発掘し活用します。 ・観光まちづくりを持続可能なものとするため、飛騨地域の民間組織と行政、観光関係者をはじめ、地域住民などの関係者と幅広く連携し、広域ネットワーク化を図ります。			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	荘川・清見住民	対象者数	3,894 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・荘川地域と連携して、せせらぎ街道・やまびこ街道・さくら街道の利用者増を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・荘川・清見観光客誘致推進協議会を核にキャンペーンの実施・誘客パンフレットの印刷等を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・周遊マップの印刷 ・誘客キャンペーンの実施(平成24年3月) ・交通量調査の実施					
		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	お帰りマップ配布枚数(荘川清見周遊マップ配布枚数)	枚	目標値	10,000	10,000	10,000
				実績値	10,000	10,000	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	清見町入込客数(道の駅パスカル清見・ウッドフォーラム飛騨・道の駅ななもり清見入込客数)	人	目標値	460,000	470,000	480,000
				実績値	465,784	428,912	-
		算出根拠等		達成率(%)	101	91	-
	成果指標	入込客数前年比(道の駅パスカル清見・ウッドフォーラム飛騨・道の駅ななもり清見入込客数)	%	目標値	101	102	92
				実績値	102	92	-
	算出根拠等	当該年度入込客数/前年度入込客数	達成率(%)	101	90	-	
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	2,975	3,473	1,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		2,975	3,473	1,000	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	758	891	257	
	受益者	荘川・清見町住民	(B)	3,925	3,896	3,894	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・東日本大震災の影響により、観光客入込客数は減ったが、春の桜・秋の紅葉等の誘客により、地域の活性化につながり、市民のニーズが高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・荘川・清見は高山市の西の玄関口となっており、荘川・清見地域連携の誘客事業により、高山市全体への誘客につながることから市が参画することは妥当である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・平成21年度より交通量調査を行っており、これまでの調査した結果を把握するため、交通量調査の分析を実施し動向をつかむことが必要である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・荘川地域、清見地域の関係機関と連携して協議会を設立し、事業を行うことで、市長の公約実現の効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・平成21年度より実施した交通量調査などを今後の事業に活かす必要がある。
---------------------------------------	--------------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・民間(観光関係団体等)主体の活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・今年度実施する誘客キャンペーン事業内容に、交通量調査分析結果を有効活用する取り組みを実施する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・実施した交通量調査や分析結果を有効に活用し、北陸地域からの誘客に向けた具体的な取り組みを実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与及び負担金を段階的に縮小していく必要がある。				



# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	74799	せせらぎ街道スポット整備事業	担当課	清見支所 基盤産業課	内線	3241	
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事		
	款	7 土木費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業		
	項	4 都市計画費		○	C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	7 快適環境整備費		D	その他事業		
根拠計画	地域振興計画						
市長公約	1	積極的な観光振興策を実施します。 ◎新たな観光資源を発掘し活用します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町住民	対象者数	2,597 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山市の玄関口として、道路利用者の増加を図るため沿道の景観保全を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・高木の枝処理 ・スポット施設の樹木整備		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポット施設の高木枝処理</li> <li>・スポット施設の案内看板補修</li> <li>・こもれび広場の雨水対策</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	集景整備面積	ha	目標値	6	16	0
				実績値	6	16	-
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	高木枝処理本数	本	目標値		30	50
				実績値		22	-
	算出根拠等			達成率(%)		73	-
	成果指標	せせらぎ街道利用者数	人	目標値	170,000	180,000	180,000
				実績値	178,692	168,680	-
	算出根拠等			達成率(%)	105	94	-
	成果指標	利用者数前年比	%	目標値	100	111	94
				実績値	111	94	-
	算出根拠等		当該年度利用者数(実績) / 前年度利用者数(実績)	達成率(%)	111	85	-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		3,611	3,659	1,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		3,611	3,659	1,000		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		1,372	1,402	385	
受益者		清見町住民(B)	2,631	2,609	2,597		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・せせらぎ街道利用者数は横ばいであるが、観光道路としてのニーズは高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・せせらぎ街道は生活道路であるとともに観光道路として重要であるため、ボランティアによる作業や県と連携し景観を維持する必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・景観の維持・保全是目的達成のために有効である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・高木枝処理は森林組合に委託し、安全で迅速に業務を実施した。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・ドライブコースとして、来高者に立ち止まってもらう整備が実施でき効果があった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・せせらぎ街道は生活道路であるとともに観光道路として重要であるため、ボランティアによる作業や県と連携し景観を維持する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜県が管理する道路施設の除間伐等については、道路管理者に安全確保の観点から事業実施を要望する必要がある。</li> <li>・清見地域の地域振興となるよう実施し、市民及び観光客が安心して利用できるよう工夫する必要がある。また、事業効果を精査する必要がある。</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・スポットを中心とした高木枝処理を実施する。
-----------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・せせらぎ街道のスポット施設の現況を把握するとともに、足を止めていただく施設・安全な施設となるよう整備する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・県が管理する道路施設の除間伐等については、道路管理者に安全確保の観点から事業実施を要望する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	94799	清見民俗資料館修繕整備事業	担当課	清見支所 地域振興課	内線	3221
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 社会教育費		○ C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	7 文化財費		D	その他事業	
根拠計画						
市長公約	9	伝統文化を守り、次代へ継承します。 市民のための行政改革を断行します。 ◎将来を見据えて今必要な行政改革をすぐに断行します。 ・市の施設や支所の改修を進めるほか、遊休施設・土地などの有効活用を行います。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町住民	対象者数	2,597 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	修繕が必要な清見民俗資料館の施設の修繕を行い、清見地域の貴重な民俗資料を適正に保存する。		
概要	事業の実施手法(手段)	屋根塗装修繕面積 523㎡ 外壁塗装修繕面積 542㎡(板壁239㎡、トタン壁303㎡)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	平成24年度からの新規事業のため実績なし					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	屋根塗装修繕工事	㎡	目標値			523
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	活動指標	外壁塗装修繕面積	㎡	目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	成果指標	民俗資料の適正保管数	点	目標値		5,444	5,444
				実績値		5,444	-
		算出根拠等	達成率(%)		100	-	
				目標値			-
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		-
				目標値			-
			実績値			-	
			算出根拠等	達成率(%)		-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	1,500	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源				1,500		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)			578	
	受益者	清見町住民	(B)			2,597	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	「平成24年度新規事業」	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	「平成24年度新規事業」	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	「平成24年度新規事業」	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	「平成24年度新規事業」	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	「平成24年度新規事業」	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		/	→	100点換算	評価対象外 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・屋根の塗装修繕工事を実施した。 ・外壁の有効な修繕方法について検討中。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・外壁の老朽化が進んでいるため修繕をおこなう				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・施設の価値・必要性について再検討する必要がある。				



# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	74799	幹線道路沿線環境整備事業	担当課	清見支所 基盤産業課		内線
	枝番					3241
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	7 土木費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	4 都市計画費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	7 快適環境整備費		O	その他事業	
根拠計画		地域振興計画				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実施します。 ◎新たな観光資源を発掘し活用します。 ・合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町住民	対象者数	2,597 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・清見地内幹線道路の沿道修景事業を実施し、来高者に高山市の玄関口として整備された景観を提供し、気持ちよくドライブを満喫してもらう。		
概要	事業の実施手法(手段)	・清見地内幹線道路の草刈		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・街道沿線の草刈 L=31.7km				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	草刈延長	km	目標値	30	30	31
				実績値	30	32	-
	算出根拠等	契約延長	達成率(%)	100	106	-	
	成果指標	清見町入込客数	人	目標値	460,000	470,000	480,000
				実績値	465,784	446,016	-
	算出根拠等		達成率(%)	101	95	-	
	成果指標	入込客数前年比	%	目標値	101.0	102.0	96.0
				実績値	102.0	96.0	-
	算出根拠等	当該年入込客数(実績) / 前年入込客数(実績)	達成率(%)	101	94	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		1,895	1,869	1,700		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	1,895	1,869	1,700			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		720	716	655		
	受益者	清見町住民(B)	2,631	2,609	2,597		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・観光道路として事業の必要性は高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・せせらぎ街道、やまびこ街道、卯の花街道は生活道路であるとともに観光道路として重要であるため、ボランティアによる作業や県と連携し景観を維持する必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・景観の維持・保全是、人を呼び込むために有効である。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・シルバー人材センターへ委託し、効率化がなされている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・高山市の玄関口であるそれぞれの街道の景観の維持・保全是、人を呼び込み観光道路としての効果を高めた。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・せせらぎ街道、やまびこ街道、卯の花街道は生活道路であるとともに観光道路として重要であるため、ボランティアによる作業や県と連携し景観を維持する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・岐阜県が管理する道路の草刈は、道路管理者に安全確保の観点から事業実施を要望する必要がある。なお、清見地域の地域振興となるよう実施し、事業効果を精査する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・県のロードプレーヤー事業、ボランティアと連携し草刈を実施する。
-----------------	----------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・高山市の西の玄関口として、道路周辺景観を保全するためにも継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・県が管理する道路の草刈りは、道路管理者に安全確保の観点から事業実施を要望する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	91499 技 術	中学校部活動通学支援事業	担当課	清見支所 地域振興課	内線
					3211
予算	会計	1 一般会計	特別 予算 の 位置 付け	A 合併前から実施されているイベント・行事	
	款	9 教育費		B 一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 教育総務費		C 終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3 スクールバス管理費		O D その他事業	
根拠計画		地域振興計画			
市長公約		4 個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます ・地域住民が自らの地域を改善、振興する活動を支援するため地域振興特別予算を全市域に拡大し権限と予算の地域移譲を図ります			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	遠距離通学生徒	対象者数	33 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・清見中学校部活動のため通学距離6km以上(冬季間4km以上)の生徒を対象に土曜日に部活動が出来るようにバス券を助成する		
概要	事業の実施手法(手段)	中学校部活動実施にあたり、遠距離通学生徒が公共交通機関(バス)を利用する際のバス券購入に対する助成		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		遠距離通学生徒6km以上(冬季間4km以上)の生徒を対象に土曜日に部活動が出来るようにバス券を助成する				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	遠距離通学生徒6km以上(冬季4km以上)	人	目標値	36	37	33
				実績値	26	20	-
	算出根拠等			達成率(%)	72	54	-
	活動指標	遠距離通学生徒6km以上	人	目標値	22	22	16
				実績値	20	17	-
	算出根拠等			達成率(%)	91	77	-
	活動指標	冬季間遠距離通学生徒4km以上	人	目標値	14	15	16
				実績値	6	3	-
	算出根拠等			達成率(%)	43	20	-
	成果指標	部活動通学支援利用枚数	件	目標値	1,300	820	750
				実績値	810	249	-
	算出根拠等			達成率(%)	62	30	-
	成果指標	遠距離通学生徒6km以上支援利用枚数	件	目標値	800	460	375
実績値				702	231	-	
算出根拠等			達成率(%)	88	50	-	
成果指標	冬季間遠距離通学生徒4km以上支援利用枚数	件	目標値	500	360	375	
			実績値	108	18	-	
算出根拠等			達成率(%)	22	5	-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	0	0	80	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		0	0	80		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	0	0	2,424	
	受益者	遠距離通学生徒	(B)	26	20	33	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	通学距離6km以上の生徒の利用状況は、家庭の事情で送迎できない親から強い要望がある。公共交通の利用実態は、市民の意見を聞いて時刻等を変更して微増になっている。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	教育の一貫として部活動を位置づけるならば、市としてどの地域においても公平に部活動が出来る環境を整えることが必要である。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	近年の傾向としては親の送迎に頼る生徒が増加傾向にあり、利用促進をする必要がある。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	公共交通機関の見直しによりバス料金が減額されコストは大幅に縮減された。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	部活動をおとして同じ目的に向かって活動する機会を与えることで、次世代を担う子供たちを育むことができる。公共交通機関を使うことで、世代の違う人たちと交流が持てる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

公共交通機関の見直しによりバスの運行本数が減ったため、部活動時間に併せたバス運行ができず利用者が減少傾向にある。公共交通機関の利用増のためにも、バス利用を促進させる努力も必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・公共交通の対応も視野に入れながら、スクールバス利用についての考え方を調整する必要がある

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

教育の一貫として部活動を位置づけるなら、通学6km以上(冬季間4km以上)のエリアには、援助が必要と考える。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・手法を検討し継続支援する必要がある				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	20999		地域振興事業補助金	担当課	清見支所 地域振興課		内線 3211
	会計	1			一般会計		
	款	2			総務費		
	項	1			総務管理費		
	目	9			企画費		
根拠計画							
市長公約							
個人・家庭・地域を大切に社会を築きます ・地域住民が自らの地域を改善、振興する活動を支援するため地域振興特別予算を全市域に拡大し権限と予算の地域移譲を図ります。							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町住民	対象者数	2,597 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域住民の創意と工夫による魅力ある地域づくりを推進するため、市民自らが主体となって取り組む地域振興事業を支援する		
概要	事業の実施手法(手段)	地域の住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業への補助を行う		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・県道478号線沿い排水路に土砂が堆積しているので、地区住民による土砂排除を行い、機能回復を図る ・老朽化した排水路のU字溝の敷設替えを行い、排水機能の回復による地域整備を図る ・地域資源である猪臥山に方位盤を設置することにより、登山者の利便性を高め地域の活性化を図る ・花壇を掘下げ道路から見やすい高さに変更し老朽化した木柵を更新して沿道景観の保全を図る ・老朽化した河川防護柵を修繕することにより、景観美化と安全性の向上を図る				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	補助金交付件数	件	目標値	13	13	13
		算出根拠等		実績値	11	12	-
	成果指標	補助金受益対象者	人	目標値	2,631	2,609	2,597
		算出根拠等		実績値	8,933	4,781	-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
				目標値			
		算出根拠等		実績値			-
	補足事項						
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
		歳出(千円)(A)		3,996	2,718	2,500	
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
一般財源			3,996	2,718	2,500		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		1,519	1,042	963		
	受益者	清見町住民(4月1日)(B)	2,631	2,609	2,597		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・人口の減少や高齢化等により地域活動が縮小している現状にあり、地域からの財政的支援のニーズは高いが、高齢者の多いところでは簡易な基盤整備しかできない。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・地域住民の創意と工夫による魅力ある地域づくりを推進するため、市民自らが主体となって取り組む地域振興事業なので、市が実施する必要はないが、助成が必要である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・地域住民が自らの地域改善に取り組む活動は地域により差は見られるが、全体的に要望があり概ね地域住民に成果が及ぶ
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・原材料費等の原価部分について助成するが、人的労力は地域住民が行うことが条件のためコスト縮減の工夫がされ、地元業者への経済効果もある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・地域の個性あるまちづくりと、市域との一体感を創るため、地域が取り組む活動に効果があった。 ・市長の公約の中にある地域住民が自らの地域を改善、振興する活動を支援するための地域振興特別予算そのものである
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・人口減少や高齢化等により地域活動が縮小している現状にあって財政支援のニーズは高く、計画的な地域づくりは必要であるが、高齢化になって住民自らが行うことについて出来る事業が限られてきている。特に基盤整備関係については、重機を取り扱う住民がいれば積極的に進めるが、そうでない地域の住民は人力で行うことが多くなり、人足に出る期間も長くなってくるので難しい。
--	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・地域住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業を町内会からの要望書及び情報連絡並びに各種団体からの要望を精査して実施箇所の現状確認をして選定を行う。 ・町内会等の事情により地域住民の参加が困難な場合(地域の著しい高齢化など)あるかどうか申請時に聞き取りを行い作業等に掛かる経費について補助対象になるか協議する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・市民の創意と工夫による魅力ある地域づくりを推進するため町内会等が主体となって取り組む振興事業に対して継続的に実施する。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、平成27年度以降の対応を検討する必要がある。								

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	20999	地域要望対応事業	担当課	清見支所 基盤産業課		内線 3231
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	2 総務費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	1 総務管理費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	9 企画費		O	その他事業	
根拠計画						
市長公約						
4 合併後のメリットを活かしつつ、それぞれの地域の特性を伸ばします。 ・地域住民から信頼される支所運営を目指し、支所機能の強化をはかるために、権限と予算の再構築を行います。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	清見町住民	対象者数	2,597 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市有施設の軽微な修繕など地域住民の要望に即応し、安全・安心・快適に暮らせる地域づくりに繋げる。		
概要	事業の実施手法(手段)	市道、農道、水路等の市有施設の軽微な修繕を支所長権限で実施。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望箇所の現地確認(5月~11月)</li> <li>・市道、農道、林道、排水路の修繕(13箇所)</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	実施事業	件	目標値	12	10	14
		実績値		18	13	-	
	成果指標	算出根拠等	事業実績	達成率(%)	150	130	-
		実施受益者(延べ人数)		人	目標値	2,631	2,609
	算出根拠等	実績値	5,506		3,702	-	
	算出根拠等			達成率(%)	209	142	-
				目標値			
	算出根拠等			実績値			-
				達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
算出根拠等			実績値			-	
			達成率(%)			-	
補足事項							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の要望に対し即対応できる。</li> <li>・市有施設の適正な管理に繋がっている。</li> </ul>							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	5,814	4,731	4,100	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			5,814	4,731	4,100	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,210	1,813	1,579	
	受益者	清見町住民(4/1現在)	(B)	2,631	2,609	2,597	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地域要望に迅速に対応できることから、住民ニーズは非常に高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の適正な管理に繋がることから、市が実施する必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・地域住民の要望に対して、一定の地域に偏らないよう精査し、迅速に対応できていることから、十分に達成している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・市の設計基準に基づいて設計を行っている。 ・年々要望件数が多くなってきていることから、地域自らが国・県補助(農地・水)を活用して行う事業と市で実施する事業を地域内で精査することが必要。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・当該事業の実施は、第七次総合計画等で示されている市道、農道、水路等市有施設の適正な管理及び整備の推進に繋がることから効果が大きい。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・予算内での執行の効率性を高めるためにも、国・県の補助金(農地・水等)を活用し、地域自らが行う事業と市が実施する事業を精査する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について精査する必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各要望箇所の現地を確認し、実施箇所の選定を行う(6月)</li> <li>・緊急性を要するものから順次実施</li> </ul>
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・地域住民の要望に即応し、安全・安心に暮らせる地域を構築するためにも事業を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、平成27年度以降の対応を検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名	62399	大原地域活性化事業	担当課	清見支所 基盤産業課	内線	3231
予算	会計	1 一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款	6 商工費		B	一般予算の上乗せとして実施されている事業	
	項	2 観光費		C	終期を定めて実施する事業・単年度事業	
	目	3 観光施設費		O	その他事業	
根拠計画	地域振興計画					
市長公約	市民のための行政改革を断行します。 ◎将来を見据えて今後必要な行政改革をすぐに断行します。 ・市の施設や支所の改修を進めるほか、遊休施設・土地などの有効活用を行います。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	大原地区住民	対象者数	86 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・ホテルパスカル清見の試験的活用と周辺広場の修景。		
概要	事業の実施手法(手段)	・ホテルパスカル清見と大原体験施設との連携により地域全体でグリーンツーリズムを推進する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・ホテル周辺の景観保全 ・体験館(ホテル隣接)周辺の体験事業				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	①体験館の利用人数(ホテルパスカル清見隣接施設)	人	目標値		90	150
		実績値				105	-
	算出根拠等	大原体験施設 自然体験実績	達成率(%)			117	-
	活動指標	②大原体験施設の利用者数	人	目標値	2,000	2,000	2,000
		実績値			2,038	2,585	-
	算出根拠等	大原体験施設実績	達成率(%)		102	129	-
	成果指標	①大原体験施設の利用前年比	%	目標値	134	237	127
		実績値			237	127	-
	算出根拠等	当該年度利用者数/前年度利用者数	達成率(%)		177	54	-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	0	2,104	1,200	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源				2,104	1,200	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)		24,465	13,953	
	受益者	大原地区住民	(B)		86	86	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・ホテル施設は道の駅パスカル清見を取り囲む周辺景観と一体となった施設でニーズも高い。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・大原地域が施設の有効利用に繋げるため周辺整備を行い自然体験施設と連携しグリーンツーリズムの推進に繋げた。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・周辺の環境を試験的に運用する範囲内での活動は概ね達成した。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・施設を利用できる最小限のコストで概ね適正である。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・遊休施設の有効活用のためにも市長の公約に結びつき周辺の整備も行き自然体験事業の拡大に繋がった。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・施設周辺の修景について今後も継続するとともに体験館(ホテル隣接施設)を整備し、自然体験事業の充実が必要となる。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・ホテルパスカルの将来的な活用方針を定める必要がある。
----------------------	-----------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・ホテル隣接の体験館を使用するとともに道の駅と連携し体験プログラムの拡大とグリーンツーリズムの推進を図る。周辺景観保全については今後も継続する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	ホテル、キャンプ場の再開に向け、計画的な整備を行う必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・ホテルパスカルの将来的な活用方針を定める必要がある。				



# 平成24年度事業評価シート(地域振興特別予算)

事業名		土地借上料		担当課	清見支所 地域振興課 清見支所 基盤産業課	内線	
枝番						3231	
予算	会計	1	一般会計	特別予算の 位置付け	A	合併前から実施されているイベント・行事	
	款		総務費、農林水産、商工費		○	B	一般予算の上乗せとして実施されている事業
	項		総務管理費、林業費、商工費、観光費			C	終期を定めて実施する事業・単年度事業
	目		財産管理費、林業振興費、観光施設費、商工振興費			D	その他事業
根拠計画							
市長公約		10	市民のための行政改革を断行します ◎将来を見据えて今必要な行政改革をすぐに断行します				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	土地所有者	対象者数	31 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・市施設用地の借地について、市基準値で契約を締結する		
概要	事業の実施手法(手段)	・市の基準単価を上回る土地賃貸借		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		公共施設用地の土地借上の契約31件				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	借上件数	件	目標値	31	31	31
				実績値	31	31	-
	算出根拠等	土地賃貸借契約書	達成率(%)	100	100	-	
	成果指標	借上面積	m2	目標値	993,853	993,853	993,853
				実績値	993,583	993,853	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)				-
				目標値			
			実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)				-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	5,846	5,885	5,887	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		5,846	5,885	5,887		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	201,586	189,839	189,903	
	受益者	土地所有者	(B)	29	31	31	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・公共施設として市民や観光客などに利用されており、市民のニーズは高い			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市有施設の施設用地であることから、市が実施する必要がある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・多くの市民が立ち寄れる施設の管理はリピータの増加に繋がる			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	C	・市の基準単価に近づこう交渉した。また、借地面積の見直しを行う			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・借上げしている土地は生活環境保全林や公園施設であり住民の憩いの場や観光資源として活用しているもので市長の公約に結びつく。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・市の基準単価に近づけ借地面積を必要最小限に抑える。
---------------------------------------	----------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・基準に近づこう単価交渉を継続する必要がある。
----------------------	-------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市の基準単価に近づこう交渉をし理解を求める。
-----------------	-------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	・市の基準単価に近づこう交渉をし理解を求める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)					